

令和3年度  
国民保護に係る訓練の成果等について

令和4年5月

内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付

# 目次

1. 令和3年度 国民保護共同訓練の実施状況	・ ・ ・	1
2. 国民保護共同訓練（国重点訓練）の実施結果	・ ・ ・	5
3. 令和3年度 国民保護地域ブロック検討会の実施結果	・ ・ ・	14
4. 令和3年度 国民保護共同訓練の総括	・ ・ ・	16
5. 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練	・ ・ ・	17
6. 令和4年度 国民保護共同訓練の実施	・ ・ ・	19
【参考】国民保護ポータルサイト	・ ・ ・	20

# 1. 令和3年度 国民保護共同訓練の実施状況

## (1) 都道府県別・国民保護共同訓練の実施状況 (令和3年度末実績)

国民保護法に基づき、関係機関の機能確認及び相互の連携強化を行うとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を目的として、国、地方公共団体、その他関係機関が一体となった共同の実動訓練及び図上訓練を実施。

### 【訓練実施回数】

※赤字は令和3年度実施

回数	都道府県
14回	福井県
13回	富山県、徳島県
10回	愛媛県
9回	岩手県
8回	山形県、大分県
7回	東京都、神奈川県、愛知県、三重県、福岡県
6回	静岡県、滋賀県、宮崎県
5回	青森県、宮城県、茨城県、大阪府、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、長崎県、熊本県、鹿児島県
4回	北海道、秋田県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県、山梨県、岐阜県、京都府、兵庫県、岡山県、山口県、香川県、佐賀県、沖縄県
3回	石川県、長野県、和歌山県
2回	広島県

### 【年度ごとの訓練実施状況】

年度	区分	都道府県数	計	年度	区分	都道府県数	計
H17	実動	1	5	H26	実動	4	13
	図上	4			図上	9	
H18	実動	3	11	H27	実動	3	15
	図上	8			図上	12	
H19	実動	5	15	H28	実動	4	22
	図上	10			図上	18	
H20	実動	4	18	H29	実動	5	29
	図上	14			図上	23	
H21	実動	4	14	H30	実動・図上	1	24
	図上	10			実動	9	
H22	実動	3	10	H30	図上	12	24
	図上	7			実動・図上	3	
H23	実動	3	12	R1	実動	5	20
	図上	9			図上	13	
H24	実動	6	11	R2	実動・図上	2	11
	図上	5			実動	2	
H25	実動	3	12	R2	図上	9	11
	図上	9			実動	2	
				R3	図上	16	20
				R3	実動・図上	4	

(延べ262都道府県)

# 1. 令和3年度 国民保護共同訓練の実施状況

## (2) 訓練実施概要

- ◇ 共同訓練（国と地方公共団体が共同して行う訓練）を18回実施した。（実動・図上訓練2回、図上訓練16回）

# 1. 令和3年度 国民保護共同訓練の実施状況

## (3) 訓練の実施状況①

黄着色は国重点訓練

年月日	都道府県	区分	実績(回数)	シナリオ概要・検討題目	類型	対象施設等	参加機関数	参加人数
令和3年7月7日	三重県	図上	7	津市産業・スポーツセンター(サオリーナ)において爆発物を使用したテロが発生し、津駅で不審物が発見される。その後津球場公園内において爆発物と疑われるものを搭載した放置車両が発見される事案。	検討会		23	35
令和3年8月20日	奈良県	図上	5	近畿ブロック検討会(避難施設指定促進)	国民保護地域ブロック検討会		17	22
令和3年11月9日	富山県	図上	13	中部ブロック検討会(国民保護訓練及び避難施設指定)	国民保護地域ブロック検討会		15	22
令和3年11月10日		実動・図上		富山県沖での不審船発見や国内サイバー攻撃による通信障害等兆候が発生、関係機関での検討の結果、富山市内に武装勢力潜伏の可能性が高いと判断し、緊急対処事態に認定して富山市民を域外に避難。	緊対	スポーツ公園(避難待機場所)、港(乗船確認所)	23	約350
令和3年11月16日	群馬県	図上	4	大規模スポーツイベントが開催されている館林市城沼総合体育館において、観客席で化学剤が散布され、多数の死傷者が発生。その後、JR館林駅で新たな不審物が発見。	Cテロ	体育館、駅	54	198
令和3年11月19日	大分県	図上	8	航空機内にてテログループの立て籠り事案発生 大分空港旅客ターミナル内で爆発事案発生	Eテロ	空港	45	139
令和3年11月22日	神奈川県	図上	7	横須賀中央駅構内における化学剤散布事案。その後商店街での爆破事案とドローンの目撃情報が寄せられる。	Eテロ Cテロ	駅、商店街	13	88
令和3年12月10日	滋賀県	図上	6	国際親善スポーツ大会が開催されている草津グリーンスタジアムにおいて、爆破事案が発生し多数の死傷者が発生した。その後、JR草津駅において、爆発物が発見され、周辺住民や観光客の避難が必要となる事案。	検討会		20	35
令和3年12月14日 (益田市) 令和3年12月15日 (津和野町・吉賀町)	島根県	図上	5	①警察官が町内で不審車両を発見、職務質問しようとしたところ逃走。 ②町内の別の場所において緊急配備により道路を封鎖していた警察車両に向け突進しながら銃撃する車両があった。 ③警察車両の近くで停車した同車両から武装した不審者数名が逃走。 ④不審者は近くにある町施設を占拠した。また不審者は携行していた自動小銃やロケットランチャーなどから武装作員と思慮される。また、開館前であったので職員等の被害はなし。	検討会		21	109
令和3年12月19日	宮城県	図上	5	宮城県中核駅での爆破事案、その後官公庁群最寄り駅での爆破物発見事案が発生する。犯人は市街地で立てこもり。住民避難については商業施設利用者も含めて実施。	Eテロ	駅	7	40
令和3年12月22日	長崎県	図上	5	九州ブロック検討会(国民保護訓練及び避難施設指定)	国民保護地域ブロック検討会		16	22

# 1. 令和3年度 国民保護共同訓練の実施状況

## (3) 訓練の実施状況②

黄着色は国重点訓練

年月日	都道府県	区分	実績(回数)	シナリオ概要・検討題目	類型	対象施設等	参加機関数	参加人数
令和4年1月13日	高知県	図上	5	中国・四国ブロック検討会(国民保護訓練及び避難施設指定)	国民保護地域ブロック検討会		16	20
令和4年1月14日		実動・図上		4	某国と日本との間で関係が悪化、某国から日本への武力攻撃の可能性の示唆等もあり、最悪の事態に備え武力攻撃予測事態認定の必要性を検討。関係機関での検討の結果、高知県が某国の攻撃目標となり得ると判断し、高知県民を他県に避難。	武力	総合運動場(避難待機場所)、スポーツセンター(避難待機場所)、港(乗船確認所)、空港(搭乗確認所)	33
令和4年1月14日	山口県							
令和4年1月14日	愛媛県							
令和4年1月25日	栃木県	図上	4	関東ブロック検討会(国民保護訓練及び避難施設指定)	国民保護地域ブロック検討会		20	24
令和4年1月25日	福井県	図上	14	若狭町食見海水浴場において不審船が発見され、町内にテロ上陸を想定した警戒態勢が布かれる。その最中、テロ撲滅イベントを開催していたパレオ若狭(音楽ホール)において化学剤散布テロが発生し、多数の死傷者が発生する。犯行グループは上陸地点へ帰投しようとしたところ、警ら中の警察官に遭遇する。逃走を図った犯行グループは道の駅若狭熊川宿に逃げ込み、居合わせた利用者を人質にとり立てこもる。	Cテロ	海水浴場、音楽ホール、集客施設	35	154
令和4年1月26日	京都府	図上	4	西京極総合運動公園で爆発事案発生 市中央体育館で爆発事案発生 イオンモール京都五条で銃乱射・立てこもり事案発生 ガーデンモール木津川で銃乱射・立てこもり事案発生	Eテロ	総合運動公園、体育館、大規模集客施設	8	60
令和4年1月28日	岩手県	図上	9	北海道東北ブロック検討会(国民保護訓練及び避難施設指定)	国民保護地域ブロック検討会		16	22
令和4年2月2日	愛知県	図上	7	テログループが世界各地でテロを敢行する中、国際スポーツ大会開催中の競技場で爆破事案が発生し、多くの死傷者が出る。その後、逃走したテログループが、トラックで次々と歩行者をはね(死傷者が複数発生)、駅周辺施設に人質とともに立てこもる事案が発生。	Eテロ	競技場	70	199

※ 各訓練のシナリオ概要については、特定の事態を想定したものではない。

※ 当初、訓練を予定していた秋田県、山形県、福島県、東京都、新潟県、長野県、岐阜県、大阪府、鳥取県、徳島県、香川県、福岡県、佐賀県、宮崎県の14都府県については、新型コロナウイルス対応等の影響により訓練を中止。

※ 上記以外に内閣官房の主催で、国民保護地域ブロック検討会(関東ブロック)を令和3年5月13日(令和2年度からの延期)に実施。

## 2. 国民保護共同訓練（国重点訓練）の実施結果

令和3年度国民保護共同訓練（国重点訓練）について

富山県国民保護共同実動・図上訓練

高知県・山口県・愛媛県国民保護共同実動・図上訓練

※上記以外の訓練の実施結果は「国民保護ポータルサイト（<https://www.kokuminhogo.go.jp/>）  
をご参照ください。

# 令和3年度 富山県国民保護共同実動・図上訓練【訓練概要】

## 1. 実施日時

令和3年11月10日(水) 9:00~15:30

## 2. 訓練想定

富山県沖での不審船発見や国内サイバー攻撃による通信障害等兆候が発生、関係機関での検討の結果、富山市内に武装勢力潜伏の可能性が高いと判断し、緊急対処事態に認定して富山市民を域外に避難。(※訓練は特定の事態を想定したものではない。)

## 3. 主な訓練内容

- ① 避難措置の指示に基づく避難実施要領作成までの一連の手続き
- ② 現地調整所を通じた避難実施要領に基づく住民避難
- ③ 対策本部運営による避難状況の把握

## 4. 参加機関、参加人員(23機関、約350人参加)

内閣官房、消防庁、警察庁、防衛省・自衛隊、内閣府、厚生労働省、国土交通省、海上保安庁、富山県、富山県警察本部、富山市、高岡市、立山町、市町消防本部 等

## 5. 訓練の特徴

- ・キックオフ会議(7月4日)以降、訓練当日に向け避難措置の指示(国)を踏まえ県及び市は避難の指示
- ・避難実施要領作成のため関係機関と協議
- ・コロナ感染防止の観点から、在京機関(コントローラー、評価委員含む)はオンラインで訓練に携わりとともに、現地での訓練状況をライブ動画配信

## 【実動訓練概要】

- ・避難実施要領に基づき、県、市及び関係機関による岩瀬地区避難住民の誘導を実施。
- ・一時集合場所を岩瀬地区センターとし、そこから避難待機場所である岩瀬スポーツ公園に誘導、スポーツ公園内に現地調整所を設置し、避難のため集まった住民を車両、船舶等を活用し高岡市及び立山町に誘導。



(※1)

避難住民は富山港で船舶への乗船までとし高岡市までの船舶移動は未実施。

(※2)

立山町の避難施設を富山市内に仮想で設置し、避難住民の誘導を実施。

# 令和3年度 富山県国民保護共同実動・図上訓練【訓練風景】

## ○合同対策協議会等(9:00～11:30)



合同対策協議会



富山県対策本部会議



富山市対策本部会議

合同対策協議会において国の避難措置の指示を説明し、県対策本部会議において避難の指示を市対策本部会議において避難実施要領を決定

## ○実動・図上訓練(13:00～15:30)



一時集合場所

岩瀬地区センターにおいて避難住民の安否情報の収集を行い乗車確認所までバスで誘導



現地調整所

岩瀬スポーツ公園において、県、市、関係機関により避難住民の誘導に係る活動調整を実施



乗車確認所

岩瀬スポーツ公園において避難住民の持ち物等検査を行い避難先行バスへ乗車振分を実施

# 令和3年度 富山県国民保護共同実動・図上訓練【訓練風景】

## ○実動・図上訓練(13:00~15:30)



住民輸送車列

避難住民のバス車列に、誘導及び警護として警察、自衛隊車両を配置



乗船確認所

富山港において避難住民は自衛隊艦艇に乗船



避難所

避難所(立山町)において住民の受入れ(保健師による健康相談等)

## ○その他



訓練終了式

岩瀬スポーツ公園内をメイン会場とし、東京及び県庁、市役所等をオンライン接続し実施



訓練視察

県市議員、近隣自治体、住民等(約30名)が視察  
マスコミ5社(新聞4社、テレビ関係1社)が取材



政府現地対策本部  
(訓練統裁部)

政府現地対策本部及び訓練統裁部を東京に設置しオンラインで訓練参加

# 令和3年度 富山県国民保護共同実動・図上訓練【成果と課題】

## ○ 主な成果

### ◇ 緊急対処事態を想定した大規模かつ広域的な住民避難の実施

富山市民約40万人の域外避難という大規模な想定であったが、避難者数等を把握し警察や自衛隊等の関係機関と連携し、「避難の指示」、「避難実施要領」において安全な避難の全体像を示すことができた。

また、現地調整所において、各避難拠点での住民誘導や警護等に関し、県や関係機関との連携が図れて、効果的な運営がなされた。

### ◇ リモートによる訓練統裁モデルの確立

東京と現地をオンラインで結び2元的に実施したが、利点を活かしながらスムーズに訓練を進めることができた。

## ○ 今後の課題と対応

### ◇ 避難における時間目標の意識付け

訓練参加者が脅威の切迫度を査定できず、非常に丁寧な対応をしたうえで避難することとなった。今後の訓練では、必要となる国民保護措置に優先順位をつけて迅速な避難を目指す必要がある。

### ◇ 避難に関する各要素の更なる検討

県市がプレーヤーとして実施した「避難の指示」、「避難実施要領」における各要素（要配慮者の避難など）の検討が不十分な点もあったため、次年度は検討段階から、国が積極的に関与し、現実的な目標を見据えた上で、より具体的な計画の作成を目指す。

# 令和3年度 高知県・山口県・愛媛県国民保護共同実動・図上訓練【訓練概要】

## 1. 実施日時

令和4年1月14日(金) 9:30~16:00

## 2. 訓練想定

某国と日本の間で関係が悪化、某国から日本への武力攻撃の可能性の示唆等もあり、最悪の事態に備え武力攻撃予測事態認定の必要性を検討。関係機関での検討の結果、高知県が某国の攻撃目標となり得ると判断し、高知県民を他県に避難。(※訓練は特定の事態を想定したものではない。)

## 3. 主な訓練内容

- ① 合同対策協議会による県の区域を超える避難のための調整
- ② 住民確認所等から空港・港湾までの避難及び状況の把握

## 4. 参加機関、参加人員(33機関、約240人参加)

内閣官房、消防庁、警察庁、防衛省・自衛隊、内閣府、総務省、厚生労働省、国土交通省、海上保安庁、中国四国管区警察局、高知県、山口県、愛媛県、高知市、南国市、高知県警察本部、高知市消防局、南国市消防本部 等

## 5. 訓練の特徴

武力攻撃予測事態の認定を受け、国の避難措置の指示を踏まえた高知県による避難の指示及び高知市・南国市による避難実施要領に基づき、現地調整所を通じて関係機関と調整し、県の区域を超える広域的な住民避難を実施。

## 【実動訓練概要】

・住民確認所のある高知市東部総合運動場に現地調整所を設置し、避難実施要領に基づき高知市及び関係機関による調整後、避難のために集まった住民を車両を活用し高知港に誘導。

・住民確認所のある南国市スポーツセンターに現地調整所を設置し、避難実施要領に基づき南国市及び関係機関による調整後、避難のために集まった住民を車両を活用し高知龍馬空港に誘導。



(※1)高知市  
避難住民は高知港で船舶への乗船までの移動とし、避難先県までの船舶移動は未実施。

(※2)南国市  
避難住民は高知龍馬空港の保安検査場手前までの移動とし、避難先県までの航空機移動は未実施。

## ○合同対策協議会(9:30~10:30)



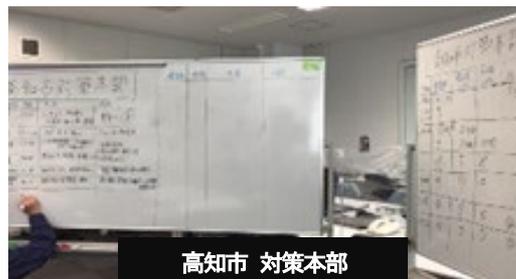
合同対策協議会 高知県庁

合同対策協議会において国の避難措置の指示を説明し、県を跨いだ避難に向けた受け入れ能力や輸送力の調整を実施

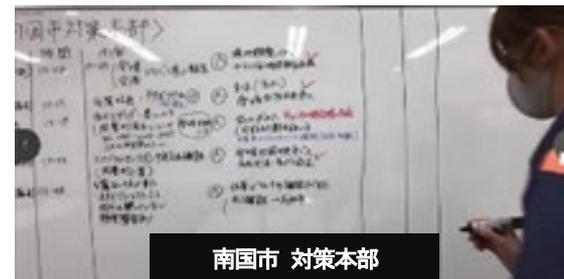
## ○実動・図上訓練(13:00~16:00)



高知県 対策本部



高知市 対策本部



南国市 対策本部



高知市 現地調整所



南国市 現地調整所

高知県庁内に県対策本部を設置し、全体の避難状況の把握、関係機関との調整、国・市との情報共有を実施

各市に対策本部、現地調整所を設置し、県との情報共有や各種状況に対応

○実動・図上訓練(13:00~16:00)



高知港 要配慮者対応訓練

高知港において要配慮者(車椅子・視覚障がい者)等の避難住民は民間フェリーに乗船



高知龍馬空港 避難者誘導訓練

高知龍馬空港において県・市職員と航空会社職員が連携し避難住民を保安検査場手前まで誘導

○その他



訓練視察 高知市東部総合運動場

国・県・市議会議員(11名)が視察  
マスコミ5社(新聞4社、テレビ1社)が取材



訓練終了式 南国市スポーツセンター

南国市スポーツセンターをメイン会場とし、東京及び  
県庁、市役所等をオンライン接続し終了式を実施

○ 主な成果

◇ 武力攻撃事態等を想定した初めての大規模かつ広域的な住民避難の実施

「避難の指示」、「避難実施要領」において高知県民約69万人の県外避難という大規模な想定であったが、国、県、市、関係機関と避難者数及び受入可能数の把握や輸送力の調整等を実施し、大規模かつ広域的な避難の全体像を示すことができた。

また、住民確認所、港、空港において各所での住民誘導に関し、県や関係機関との連携が図れ、効果的な運営がなされた。

◇ リモートによる訓練統裁モデルの確立

東京と現地をオンラインで結び2元的に訓練統裁したが、利点を活かしながらスムーズに訓練を進めることができた。

○ 今後の課題と対応

◇ 広域避難訓練の継続

広域避難に必要な関係機関の連携強化並びに輸送力の調整及び避難施設の確保等については、国民保護措置の実効性の向上に大変有意義である。来年度以降も継続し、練度の向上を図る必要がある。

◇ 避難住民の特性に応じた住民対応

避難住民の特性(要配慮者や残留者)に応じた住民対応について、検討や訓練する分野を重点化することも効果的であることが分かった。

### 3. 令和3年度 国民保護地域ブロック検討会の実施結果【訓練概要】

目的	全国を6つのブロックに分け、各ブロックにおいて、国と地方公共団体の幹部職員による国民保護に関する検討会を実施し、顔の見える関係の構築及び国民保護に関する取組の促進を図る。
時期・場所	<p>近畿ブロック : 令和3年8月20日(金) 【幹事県: 奈良県】</p> <p>中部ブロック : 令和3年11月9日(火) 【幹事県: 富山県】</p> <p>九州ブロック : 令和3年12月22日(水) 【幹事県: 長崎県】</p> <p>中国四国ブロック : 令和4年1月13日(木) 【幹事県: 高知県】</p> <p>関東ブロック : 令和4年1月25日(火) 【幹事県: 栃木県】</p> <p>北海道東北ブロック : 令和4年1月28日(金) 【幹事県: 岩手県】</p> <p>※令和2年度からの延期</p> <p>関東ブロック : 令和3年5月13日(木) 【内閣官房主催】</p>
主催	内閣官房(事態室)、消防庁
参加機関等	<p>事態室(審議官、国民保護3班参事官以下数名)、参加省庁(消防庁、防衛省、警察庁)</p> <p>地方公共団体(全都道府県、全政令指定都市)、民間有識者</p>
実施事項	<p>第一部: 各省庁から最新の情勢等について説明を行い、認識共有</p> <p>第二部: 国民保護の各種課題の中からテーマを選定し、当該テーマに関する検討、意見交換を実施</p> <p>※テーマ例: 避難施設の指定促進、国民保護訓練、避難実施要領作成等</p>

## ○ 主な成果

### ◇ 地方公共団体への国民保護施策に関する情報共有

第一部において、警察庁、防衛省を含めて説明を行い、地方公共団体が普段は接することが少ない国民保護政策に関する情報を共有した。

### ◇ 課題解決方策について自由闊達な意見交換の実施

第二部において、「避難施設指定促進」（近畿ブロック）、「国民保護訓練と避難施設指定」（近畿ブロック以外の各ブロック） について47都道府県、20政令指定都市のすべてから課題や現状を率直に発言いただき、課題解決方策について自由闊達な意見交換を実施した。

## ○ 今後の課題と対応

### ◇ 国民保護訓練の改善と緊急一時避難施設の指定促進の実施

国民保護地域ブロック検討会での議論の結果を活かし、国民保護訓練の改善と緊急一時避難施設の指定促進を実施するとともに、今後の実践の中で明らかになった新たな課題等について、検討会で議論、共有し、さらなる改善等につなげていくような好循環の実現を目指す。

## 4. 令和3年度 国民保護共同訓練の総括

### 訓練全体を通じた総括

- ◇ 国、都道府県、市町村及び関係機関が共同で訓練を実施し、国の「避難措置の指示」に基づく都道府県による「避難の指示」及び市町村による「避難実施要領」の作成、並びに実動による避難を訓練し、国、県、市町、指定(地方)公共機関及び関係機関相互の連携を強化するとともに、国民保護措置への理解の促進等を図ることができた。
- ◇ 新型コロナウイルス等の感染拡大防止が不可欠という制約を前向きにとらえ、リモートでの状況付与やWEB会議システムの活用等、それぞれの訓練において、必要な感染防止対策を万全に行うことで、当初想定した訓練項目は実行され、おおむね所期の訓練目的は果たされた。

## 5. 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練

### ○ 目的

昨今のわが国をとり巻く厳しい安全保障環境を踏まえ、弾道ミサイルが発射され万が一我が国に落下する可能性がある場合における情報伝達方式やその内容及び避難行動などを周知するため、平成29年3月17日に秋田県男鹿市で実施したのを最初に、国と地方公共団体の共同で「弾道ミサイルを想定した住民避難訓練」を実施。

### ○ 実施事項

住民等が、防災行政無線や携帯電話等による情報伝達を受け、屋内、地下等への避難を実施、屋内や地下等への避難が間に合わない場合は、その場で身を守る措置等を実施。

### ○ 実施状況

令和3年度末までに、国、都道府県及び市区町村の共同で25都道府県29市区町29件の訓練を実施。地方単独の訓練をあわせ、45都道府県182市区町村489件の訓練を実施。

大都市での訓練（東京都、仙台市、広島市、北九州市、福岡市等）、地下への避難訓練（富山県、東京都、福岡市）、携帯電話への緊急速報メールの送信を取り入れた訓練（青森県、福岡市）等を実施。

# 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練

(令和4年3月31日現在)

○地方公共団体単独の訓練を含め45都道府県182市区町村で489件の訓練を実施

**1. 国と地方公共団体の共同訓練：25都道県29市区町29件を実施済み**

	日時	場所	備考
1	H29.3.17	秋田県男鹿市	
2	H29.6.4	山口県阿武町	
3	H29.6.9	山形県酒田市	
4	H29.6.12	新潟県燕市	
5	H29.6.12	福岡県吉富町	
6	H29.7.10	愛媛県西条市	
7	H29.7.14	富山県高岡市	
8	H29.7.29	茨城県龍ヶ崎市	
9	H29.8.19	鳥取県琴浦町	
10	H29.8.24	熊本県上天草市	
11	H29.8.26	三重県津市	
12	H29.8.30	石川県輪島市	
13	H29.9.1	北海道滝川市	
14		・岩見沢市	

	日時	場所	備考
15	H29.9.17	兵庫県西宮市	
16	H29.9.27	秋田県由利本荘市	
17	H29.10.6	宮城県東松島市	
18	H29.10.10	青森県深浦町	
19	H29.10.17	山梨県山梨市	
20	H29.10.24	静岡県島田市	
21	H29.10.25	長野県軽井沢町	
22	H29.11.14	福井県福井市	
23	H29.11.22	長崎県雲仙市	※ 1
24	H29.12.1	福岡県福岡市	
25	H29.12.9	香川県高松市	
26	H30.1.10	鹿児島県徳之島町	
27	H30.1.22	東京都文京区	
28	H30.6.10	福岡県春日市	
29	H30.6.10	群馬県渋川市	

※1 国民保護訓練として、ミサイル落下後における県・市、警察、消防、自衛隊等の訓練も実施

**2. 地方公共団体単独の訓練：38都道府県154市区町村460件を実施済（把握分）**

## 6. 令和4年度 国民保護共同訓練の実施

### (1) 訓練の実施概要

- ◇ 共同訓練（国と地方公共団体が共同して行う訓練）を31回実施予定  
（実動・図上訓練4回、実動訓練2回、図上訓練25回）

### (2) 訓練の実施予定

#### (ア) 実動・図上訓練（6府県・4訓練）

秋田県、三重県、大阪府（京都府・兵庫県）<sup>(※1)</sup>、長崎県

#### (イ) 実動訓練（2県）

徳島県、大分県

#### (ウ) 図上訓練（25府県）

宮城県、秋田県<sup>(※2)</sup>、山形県、福島県、群馬県<sup>(※2)</sup>、神奈川県、新潟県、  
富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県<sup>(※2)</sup><sup>(※3)</sup>、愛知県、  
大阪府<sup>(※2)</sup>、奈良県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、  
愛媛県<sup>(※2)</sup>、福岡県、佐賀県<sup>(※2)</sup>、鹿児島県

（※1）京都府及び兵庫県は、大阪府と連携して訓練を実施する予定。

（※2）地域ブロック検討会を実施する予定。

（※3）岐阜県は、地域ブロック検討会とは別に図上訓練を実施する予定。

